

今後の経済財政運営について

(金融物価集中審議説明資料)

平成26年11月4日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

1. 民間の7-9月期GDPの予測

【2013年10-12月期から2014年1-6月期までの増勢や1-6月期の水準と比較する場合】

- 実質GDPに関する民間予測の中位・低位は増勢を下回る。高位の場合は増勢並みとなり、1-3月期と4-6月期の実質GDPの平均的な水準を上回る。個人消費はいずれの予測も1-6月期の水準を下回って推移。設備投資は高位では1-6月期の水準を上回るが、2013年10-12月期から2014年1-6月期までの増勢には追い付かない。

【前年(2013年1-9月期)の水準と比較する場合】

- 実質GDPと設備投資はいずれの予測も前年の水準を上回る。個人消費はいずれの予測も前年の水準を下回る。
- こうしたことを背景に、民間予測平均では2014年度の実質成長率は0.3%となっている。

図1 2013年10-12月期から2014年1-6月期までの増勢や1-6月期の水準との比較

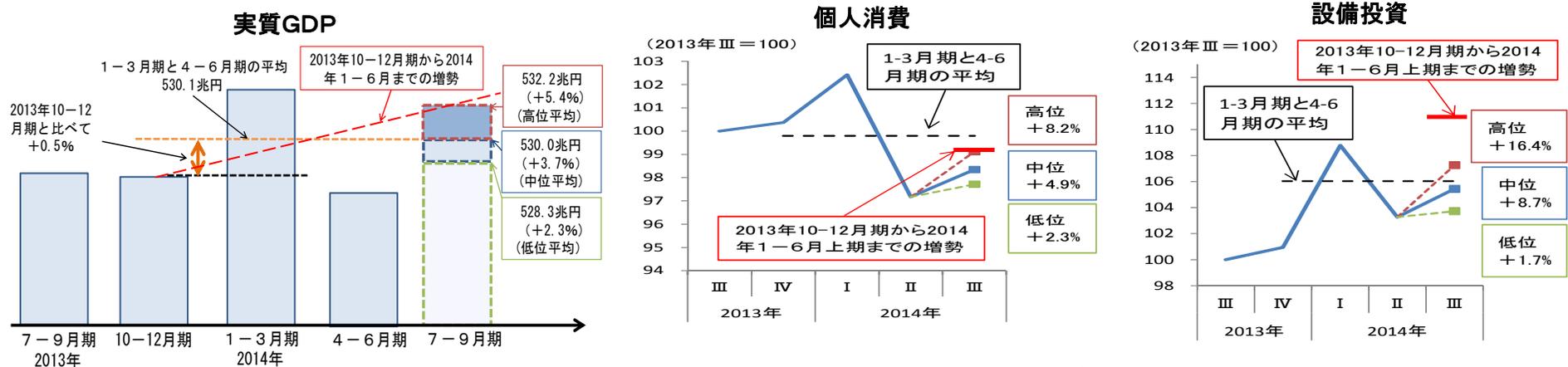
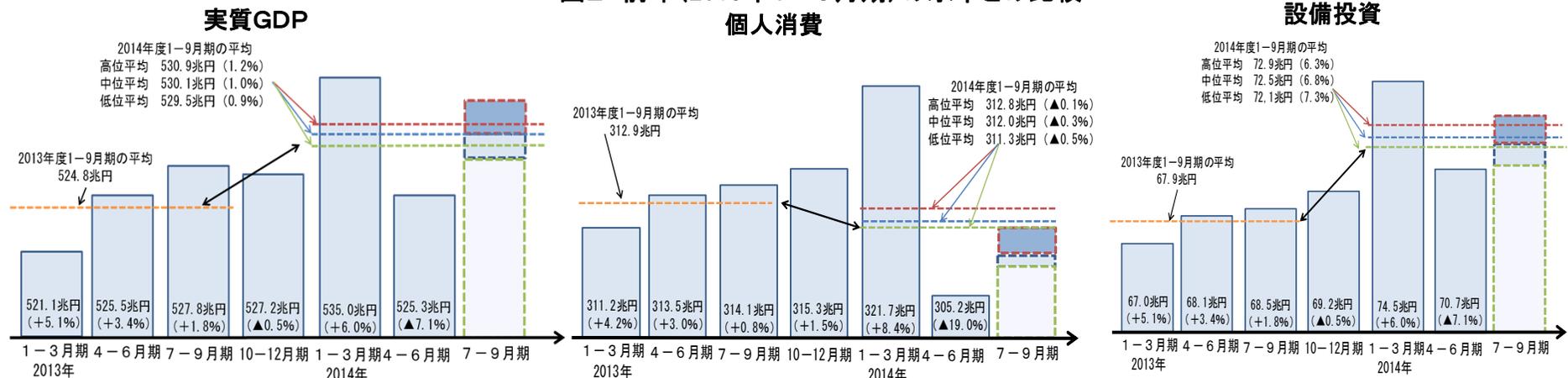


図2 前年(2013年1-9月期)の水準との比較

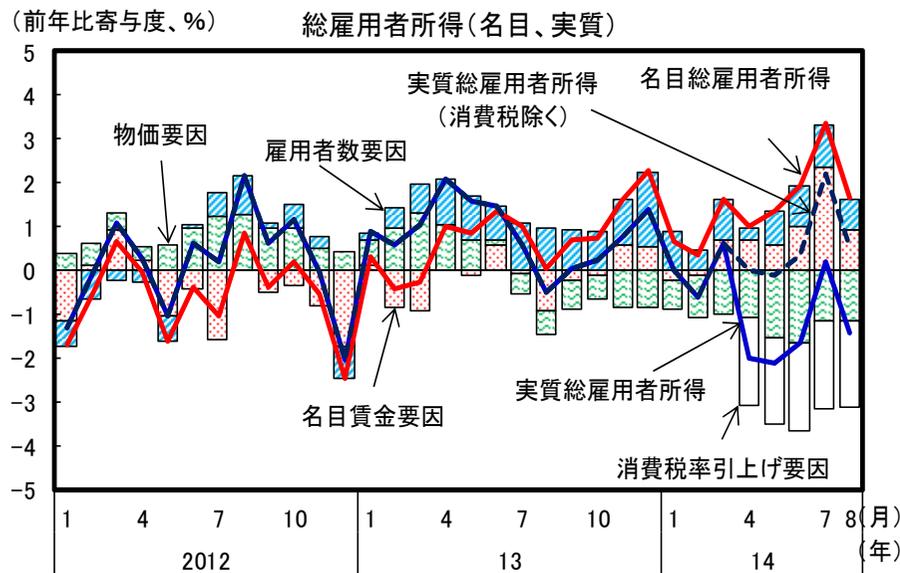


(備考) 1. 7-9月期の見通しはESPフォーキャスト(9/25~10/2集計)により作成。
2. 2013年10-12月期から2014年1-6月期までの増勢は年率換算で1.5%。

2. 2015年度の留意事項(国民負担、物価等)

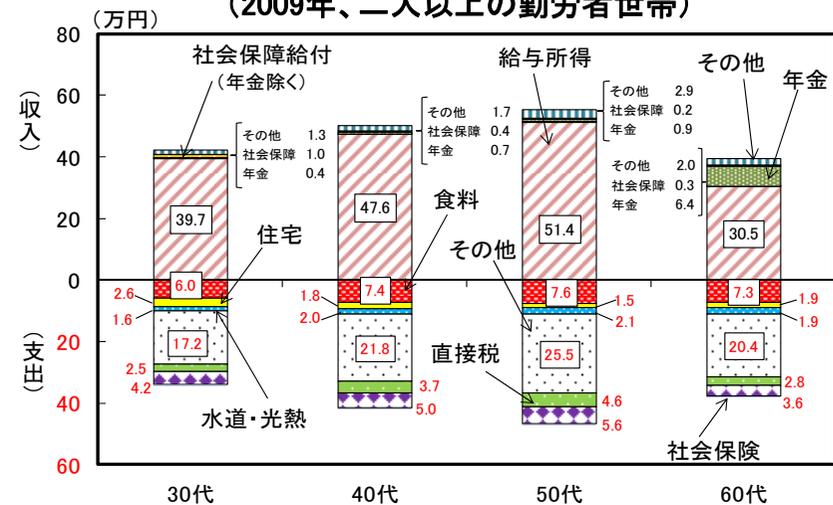
- 日銀展望レポートによれば、2015年度の物価上昇率は消費税率再引上げの影響を含め2.4%(除くと1.7%)。来年度の物価上昇圧力として、電力料金引上げなども考慮すべき。
- 名目総雇用者所得は着実に増加してきている。実質雇用者所得は前年比でマイナスであるが、消費税率引上げの影響を除いた実質総雇用者所得の前年比はプラスとなっている。2015年度に向けて、実質総雇用者所得の増加等により、個人消費の回復を着実に実現していく必要。
- アベノミクスの効果の拡大に向け、年齢階層ごとに上記の影響をチェックし、きめ細かく、必要な対応を検討することが不可欠。

図3 総雇用所得の動向



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、「平成21年全国消費実態調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
 3. 必需的消費は、食料、住居(家賃地代)、光熱・水道の合計。

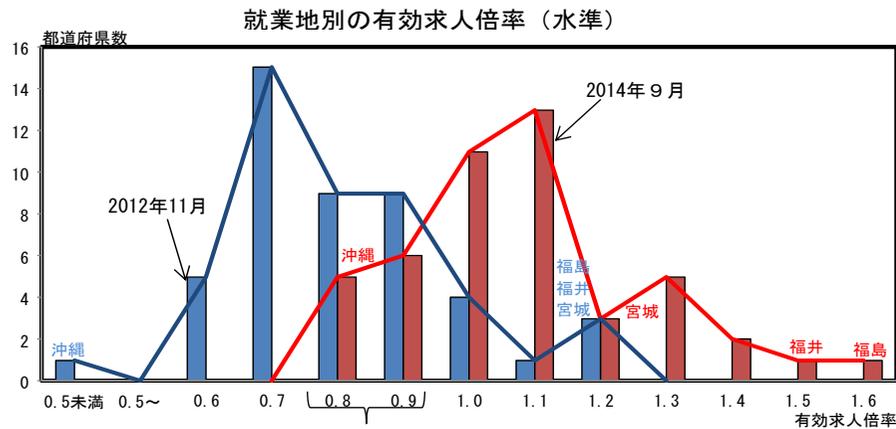
図4 年齢階層別の家計の収入・支出構造 (2009年、二人以上の勤労者世帯)



| | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 |
|--------------|------|------|------|------|
| 実収入 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 給与所得 | 93.7 | 94.2 | 92.5 | 77.4 |
| 財産収入 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.5 |
| その他(含む年金) | 6.2 | 5.7 | 7.2 | 22.1 |
| 実支出 | 80.4 | 82.5 | 84.4 | 95.9 |
| 消費支出 | 64.6 | 65.2 | 66.0 | 79.7 |
| 必需消費 | 24.0 | 22.1 | 20.2 | 27.9 |
| その他消費 | 40.7 | 43.1 | 45.9 | 51.7 |
| 直接税 | 6.0 | 7.3 | 8.2 | 7.0 |
| 社会保険料 | 9.8 | 10.0 | 10.2 | 9.1 |
| 実収入-実支出 | 19.6 | 17.5 | 15.6 | 4.1 |
| 保険金 | 5.0 | -6.6 | -6.0 | 1.6 |
| 不動産購入・土地家賃入金 | 9.0 | 8.6 | 5.4 | 2.8 |
| 預貯金等 | 4.4 | 1.0 | 3.2 | 4.6 |

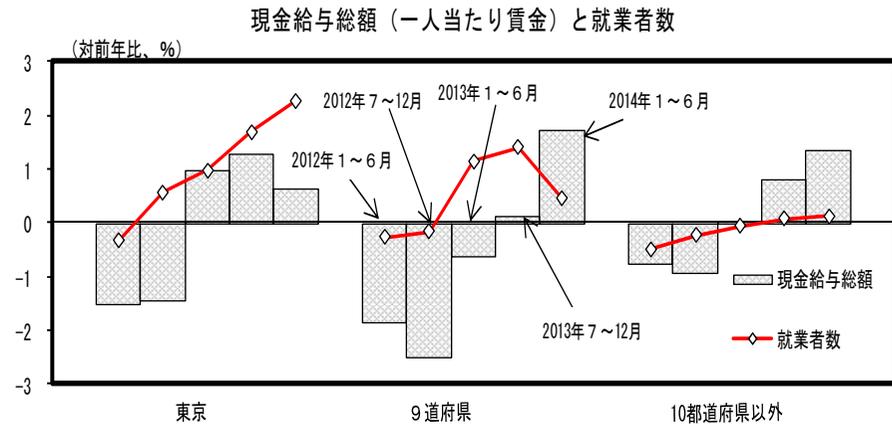
3. 地域経済の現状

- アベノミクスの効果は、全地域で景況感の上昇、雇用の改善等を伴って現れたが、このところ、大都市圏とその他地域で、消費や先行き感等の面でばらつきが顕著化。
- 特に、エネルギー価格の上昇の影響を受けやすい北海道など先行きの景況感が悪化していることに注意が必要。
- アベノミクスの好循環を拡大するためには、一時的な需要創造への依存ではなく、女性、若者、高齢者等の安定的な雇用創造につながる対応が不可欠。



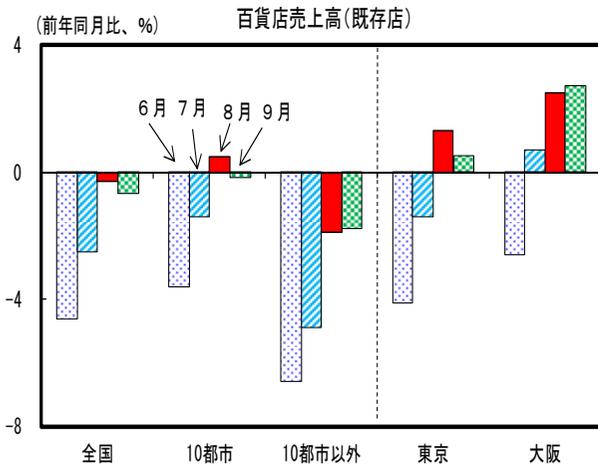
2014年9月に1倍未満（11県）
 ・大阪、兵庫、福岡、秋田、長崎、埼玉、北海道、青森、高知、沖縄、鹿児島。

（備考）厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

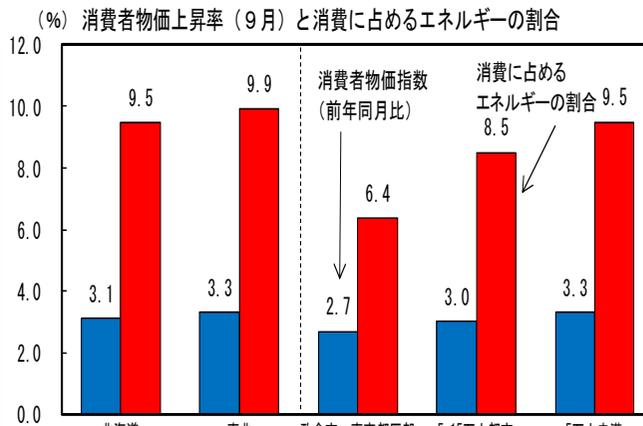


（備考）1. 総務省「労働力調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。

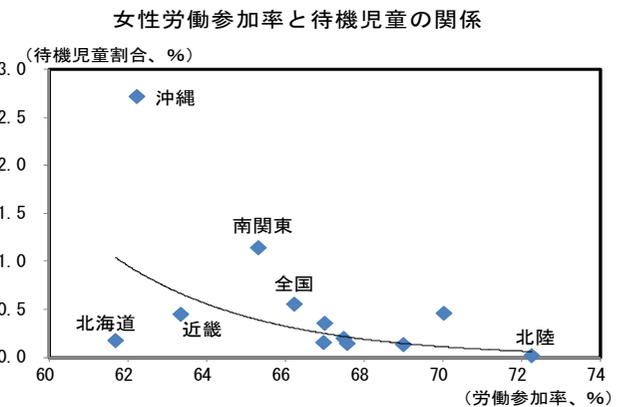
2. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。



（備考）1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの上売上。
 2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。生鮮食品を除く総合。



（備考）1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」より作成。
 2. 労働参加率は2014年7～9月期における15～64歳人口に占める労働力人口の比率、待機児童割合は2013年10月時点における0～4歳児人口に占める待機児童数の比率。

4. 今後の対応に向けた基本的考え方

上記の経済情勢等を踏まえ、引き続き以下の点に留意して、アベノミクス的好循環の更なる強化に向け、きめこまやかな対応を講じていくべき。

□ ピンポイントでの経済の脆弱性の克服

- ・ 子育て支援や就労支援強化を含む若年支援
- ・ 物価高の影響を受けている低所得者支援
- ・ エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方や特定業種(漁業、運輸業等)の中小企業への支援、個人・企業の省エネ促進支援
- ・ 供給制約(人手不足等)の克服・・・人的投資支援、省力化投資支援、柔軟な働き方の促進等

□ 足下の経済情勢に対応するための即効性・迅速性重視

- ・ 子育て・就業支援等のサービス給付や商品券等の発行といった家計に直接働きかけ、即効性を持つ施策を中心に講じるべき。公共事業については、経済全般の状況等を踏まえ、災害対策以外のものは今回抑制すべき。

□ 「実行・実現」を通じた、アベノミクスへの信頼の強化・浸透

- ・ 女性の活躍支援、地域の観光振興等、成長戦略の加速
- ・ 来年度からの法人税改革の着実な実行
- ・ 政労使会議を通じた生産性向上、賃金水準と賃金体系の見直し、働き方・休み方の刷新等の実現
- ・ 安全性が確認された原発の再稼働
- ・ 高齢者の資金を還流し、子育て世帯の消費を促す税制等の仕組み
- ・ 特区等を活用した規制改革の推進

□ 財政健全化への明確なコミットメント

- ・ 歳出抑制の更なる強化を通じた財政健全化への取り組み
- ・ 内外マーケット関係者とのコミュニケーション強化